

# コロナ後の診療報酬改定に向けた医療経済の実態

## ◆「第24回医療経済実態調査」公表、コロナ補助金を控除すると病院は赤字

2023年11月24日、中央社会保険医療協議会（中医協）から第24回医療経済実態調査が公表された。これは2年に1度、病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局を地域別に層化して一定比率（病院：1/3、一般診療所：1/15など）を対象サンプルとして実施されるもので、今回調査では21、22年度の経営状況が対象となった。コロナ補助金を含めると（下表V）前回までの調査で赤字となっていた国立病院の損益が顕著な黒字となるが、コロナ補助金を除くと（下表IV）国公立とも大きな赤字が継続、これまで黒字であった医療法人でも赤字化、また年度対比で収益の伸びを費用の増加が上回っており損益の悪化がみられている。一方、一般診療所医療法人ではコロナ補助金を含めても除外しても堅調な損益と見える。

【一般医療機関1施設当たりの損益状況】 医業・介護収益に占める介護収益の割合が2%未満の一般病院および一般診療所（医療法人）の集計

年度	【一般病院】 全体		国立		公立		国公立以外病院全体		（国公立以外の内数） 医療法人		【一般診療所】 医療法人	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
I 医業収益	3,288	3,357	4,857	4,985	4,089	4,201	3,057	3,116	1,917	1,951	178	185
II 介護収益	8	7	3	4	4	4	9	7	7	5	6	6
III 医業介護費用	3,477	3,588	5,250	5,422	4,893	5,043	3,106	3,206	1,928	1,982	170	175
IV 損益差額（I+II-III）	▲182	▲224	▲389	▲433	▲800	▲838	▲40	▲83	▲4	▲25	13	16
損益率1（IV / (I+II)）	▲5.5%	▲6.7%	▲8.0%	▲8.7%	▲19.6%	▲19.9%	▲1.3%	▲2.7%	▲0.2%	▲1.3%	7.1%	8.3%
V コロナ補助金含む損益差額	121	48	494	195	▲168	▲299	171	118	79	64	16	18
損益率2（V / (I+II)）	3.7%	1.4%	10.2%	3.9%	▲4.1%	▲7.1%	5.6%	3.8%	4.1%	3.3%	8.7%	9.7%
コロナ補助金	303	272	883	628	632	539	211	539	83	89	3	3
回答施設数：軒	703		20		122		561		382		1,332	

【年度別損益状況】（2020年度以前データは過去の調査数値；同一の調査客体のものではない）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	調査回数	施設数
一般病院全体	▲3.0%	▲2.7%	▲3.1%	▲6.9% (0.4%)	▲5.5% (3.7%)	▲6.7% (1.4%)	703	7,097
国立	▲2.1%	▲2.3%	▲1.7%	▲9.2% (6.8%)	▲8.0% (10.2%)	▲8.7% (3.9%)	20	316
公立	▲3.0%	▲13.2%	▲14.2%	▲21.4% (▲7.3%)	▲19.6% (▲4.1%)	▲19.9% (▲7.1%)	122	916
国公立以外	0.3%	0.9%	0.8%	▲1.8% (2.7%)	▲1.3% (5.6%)	▲2.7% (3.8%)	561	5,865
内一般病院（医療法人）	2.6%	2.8%	1.8%	0.1% (2.3%)	▲0.2% (4.1%)	▲1.3% (3.3%)	382	4,601
一般診療所（医療法人）	6.1%	6.0%	6.5%	3.8% (4.2%)	7.1% (8.7%)	8.3% (9.7%)	1,332	46,162

- 上段：コロナ補助金を除く損益率  
下段()：コロナ補助金を含む損益率
- 施設総数は医療施設動態調査を元に医療法人分を推定した。
- 一般医療機関は保有する入院ベッド数を元に病院（20床以上）と診療所（19床未満）に分けられる。
- 病院には国立、公立、医療法人以外に日赤・済生会・厚生連、私立学校法人、個人立などがある。
- 一般診療所の中の医療法人以外の主なものは個人立である。

（第24回医療経済実態調査および医療施設動態調査（2022年11月末概数）を元にARC作成）

## ◆財務省の24年度予算用建議、「診療所の診療報酬単価引き下げが適当」と指摘

中医協の上記調査は2年に1度、調査客体ごとの過去2事業年度分を調査するサンプル調査で正確な意味では経年的推移は追えず、調査結果の公表も遅くなると

という課題がある。財務省は、過去3事業年度分の医療法人（一般病院・診療所）の経営データを38都道府県から全21,939法人分入手し、財務省機動的調査結果として集計、これに別途発表されている国公立病院などの経営データを併せて、24年度予算用建議資料としてまとめた。財務省機動的調査は医療法人の義務的な報告資料を元にした集計で、その中ではコロナ補助金は他の収益と区別されないものとなっている。財務省は医療費水準の低かった20年度を基準として議論を進め、診療所の利益率が20年度比で極めて高水準になっており診療所の診療報酬単価を引き下げることが適当だと論じている。

◆国民医療費が自然増となる中で病院損益はどうなるか

医療機関にとっての売上高にあたる医業収益を合計したものが、国民皆保険体制の元で国民医療費となる。国民医療費は、高齢者比率の増大や医療の高度化により経年的に増加していくといういわゆる自然増問題を抱えている。また医療の中では診療報酬算定上の要件制約などから医業収益増加がそれを上回る医業費用増加につながる場合も多く、国民医療費の増加と医療機関の損益状況は別々にみていく必要がある。診療報酬などを議論する上で、国民医療費の約52%を占める病院の損益状況を正しく把握・分析することはきわめて重要である。

診療種類	令和3年度(2021)		令和2年度(2020)		対前年度	
	国民医療費 (億円)	構成割合 (%)	国民医療費 (億円)	構成割合 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
総数	450 359	100.0	429 665	100.0	20 694	4.8
医科診療医療費	324 025	71.9	307 813	71.6	16 212	5.3
入院医療費	168 551	37.4	163 353	38.0	5 198	3.2
病一般診療院	164 849	36.6	159 646	37.2	5 203	3.3
入院外医療院	3 702	0.8	3 707	0.9	△ 5	△ 0.1
病一般診療所	155 474	34.5	144 460	33.6	11 014	7.6
病一般診療所	67 815	15.1	63 069	14.7	4 746	7.5
病一般診療所	87 659	19.5	81 391	18.9	6 268	7.7
歯科診療医療費	31 479	7.0	30 022	7.0	1 457	4.9
薬局調剤医療費	78 794	17.5	76 480	17.8	2 314	3.0
入院時食事・生活医療費	7 407	1.6	7 494	1.7	△ 87	△ 1.2
訪問看護医療費	3 929	0.9	3 254	0.8	675	20.7
療養費等	4 725	1.0	4 602	1.1	123	2.7

(出典：厚労省2021年度国民医療費の概況)

◆将来の抜本的改定を議論するための共通データには医療DXの進展が必要

24年度診療報酬改定にむけて公開されている中医協や財務省のデータは、将来について客観的かつ納得性をもったシミュレーションを行うのに適した実態データとは言いがたい。直近の医療実態を網羅した事実データがない中では、将来を見据えた抜本的改定の議論は難しい。遅れているマイナ保険証を手始めとする医療DXの各工程が確実に進められ、治療情報、投薬情報、診療報酬など国全体の医療情報が共通データとして確立される「[全国医療情報プラットフォーム](#)」の実現が待たれる。

【佐伯章文】